

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第106期) 至 平成30年3月31日

図書印刷株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第106期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	9
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	75
第7 【提出会社の参考情報】	76
1 【提出会社の親会社等の情報】	76
2 【その他の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第106期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 塩 谷 晶 正

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9839

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 塩 谷 晶 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	55,931	55,692	55,271	53,842	53,684
経常利益 (百万円)	523	843	911	788	577
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	329	370	463	10,687	875
包括利益 (百万円)	402	23,059	△1,452	7,554	8,658
純資産額 (百万円)	38,387	61,239	59,603	66,970	75,943
総資産額 (百万円)	59,539	92,328	90,536	101,614	107,864
1株当たり純資産額 (円)	446.11	713.15	693.85	1,559.39	1,749.31
1株当たり当期純利益 (円)	3.85	4.32	5.42	249.76	20.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	66.1	65.6	65.7	69.4
自己資本利益率 (%)	0.9	0.7	0.8	16.9	1.2
株価収益率 (倍)	116.0	78.2	101.1	4.1	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,560	2,219	2,069	3,407	△3,808
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△145	△1,410	△1,496	3,493	4,213
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△192	△186	△182	△188	△1,214
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,661	12,283	12,673	19,386	18,576
従業員数 (名)	1,589	1,562	1,547	1,529	1,617

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	48,110	47,230	47,336	47,433	45,348
経常利益 (百万円)	460	782	748	650	379
当期純利益 (百万円)	573	354	402	10,640	2,111
資本金 (百万円)	13,898	13,898	13,898	13,898	13,898
発行済株式総数 (千株)	86,267	86,267	86,267	86,267	43,133
純資産額 (百万円)	37,304	60,274	58,891	66,145	75,409
総資産額 (百万円)	58,852	90,895	89,174	100,638	104,498
1株当たり純資産額 (円)	435.67	704.09	688.06	1,545.84	1,762.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (—)	2.00 (—)	2.00 (—)	4.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	6.69	4.14	4.70	248.66	49.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	66.3	66.0	65.7	72.2
自己資本利益率 (%)	1.5	0.7	0.7	17.0	3.0
株価収益率 (倍)	66.8	81.7	116.7	4.1	19.4
配当性向 (%)	29.9	48.3	42.6	3.2	40.5
従業員数 (名)	1,345	1,326	1,313	1,289	1,260

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第105期の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

明治44年3月	川口印刷所として創立。
昭和18年3月	川口印刷株式会社に改組。
昭和19年5月	帝国印刷株式会社に商号変更。
昭和22年9月	図書印刷株式会社に商号変更。
昭和23年5月	学校図書株式会社(現・連結子会社)を設立し、教科書出版事業に進出。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年11月	製版・印刷・製本を一貫生産できる原町工場(静岡県沼津市)を開設。(現沼津工場)
昭和45年3月	凸版印刷株式会社と業務提携契約を締結。
昭和57年10月	関西図書印刷株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和62年11月	本社事務所を港区三田から港区高輪に移転。
平成11年9月	川越工場(埼玉県川越市)を開設。
平成12年9月	読売新聞大阪本社と神戸地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結、新聞印刷事業に進出。
平成13年11月	関西図書印刷株式会社神戸工場(神戸市北区)を開設。(新聞印刷工場)
平成15年2月	読売新聞大阪本社と京都地区における新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
平成15年5月	川越工場・沼津工場がISO14001の認証を取得。
平成16年4月	関西図書印刷株式会社京都工場(京都府八幡市)を開設。(新聞印刷工場)
平成17年6月	図書印刷グループの全事業所でISO14001の認証を取得。
平成18年3月	プライバシーマークの認証を取得。
平成18年5月	川越工場二期工事竣工。
平成18年5月	沼津工場がFSC-COCの認証を取得。
平成18年10月	川越工場がFSC-COCの認証を取得。
平成19年4月	株式会社トッパングラフィック王子を吸収合併。
平成19年10月	凸版印刷株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施。凸版印刷株式会社が当社の親会社となる。
平成19年11月	学校図書株式会社の株式を取得。当社の子会社となる。
平成21年12月	北区東十条に本社ビルを建設。港区三田から北区東十条に本社を移転。
平成23年3月	読売新聞大阪本社と連結子会社関西図書印刷株式会社が、同社茨木工場の新聞印刷に関する業務委託契約を締結。
平成23年4月	関西図書印刷株式会社茨木工場(大阪府茨木市)を開設。(新聞印刷工場)
平成23年5月	PEFC-COCの認証を全社で取得。
平成29年11月	株式会社桐原書店の株式を取得。当社の子会社となる。
平成30年1月	教育ソリューション事業を統括する持株会社として株式会社KGエデュケーションホールディングスを設立。学校図書株式会社及び株式会社桐原書店の全株式を譲渡。

3 【事業の内容】

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社7社(親会社1社、連結子会社6社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの名称を見直し、従来の「印刷事業」「出版事業」から「情報デザイン事業」「教育ソリューション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

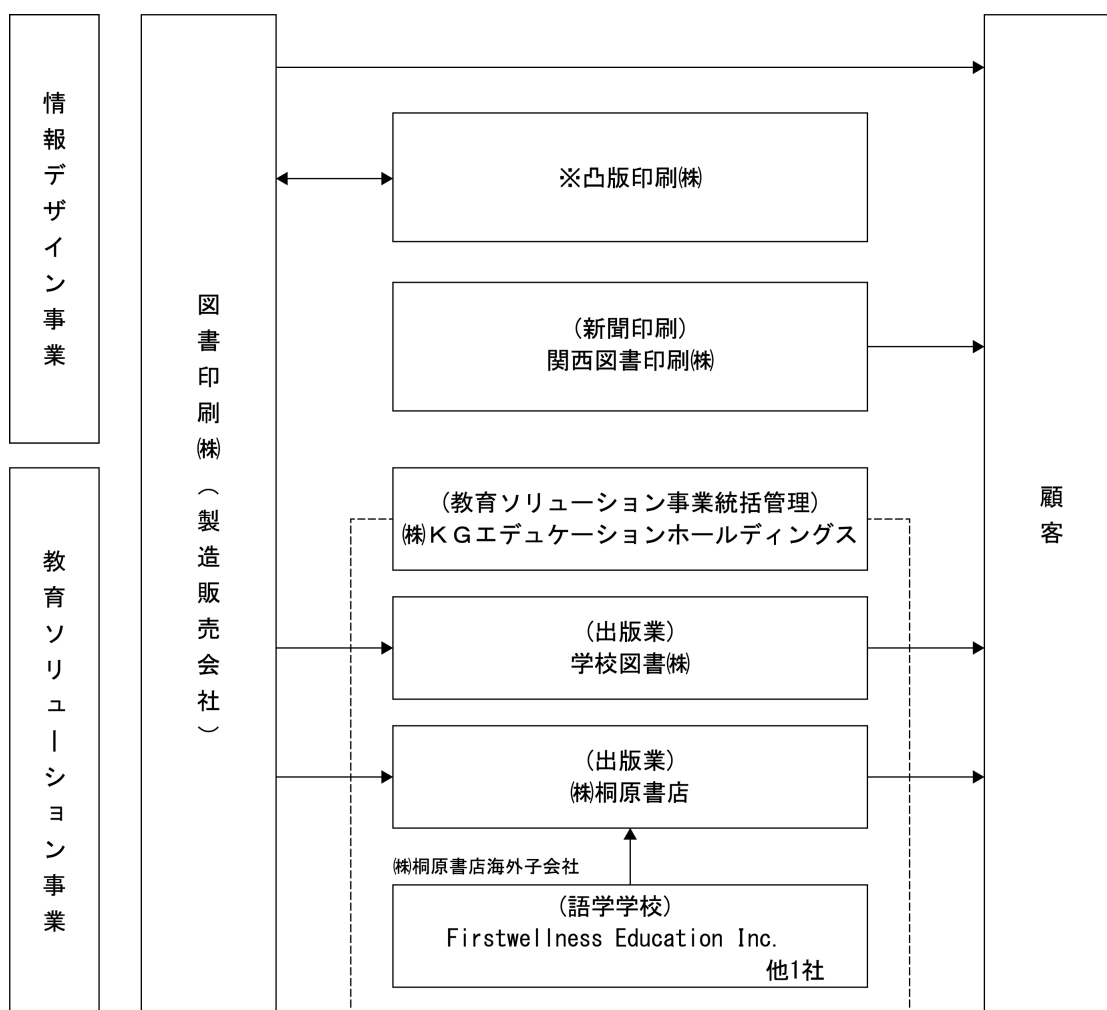
なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- | | |
|--------------------------------|---|
| 情報デザイン事業
(出版印刷分野・マーケティング分野) | …… 当社が製造販売しております。
なお、新聞印刷については、連結子会社関西図書印刷(株)が行っております。 |
| 教育ソリューション事業 | …… 学校図書(株)及び(株)桐原書店は、教科書等を中心とした書籍の製作・販売を行っております。 |

また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

当連結会計年度において、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことに伴い、同社及びその海外子会社2社を連結子会社にしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※ … 親会社
無印 … 連結子会社
————▶ 商品・製品及びサービス

4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷㈱ (注) 1	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	被所有 51.5	1	—	—	印刷物等の 受託・委託	土地・建物等 の賃貸借
(連結子会社) 関西図書印刷㈱	大阪府 茨木市	30	新聞印刷	65.0	2	—	貸付金 あり	—	土地・建物・ 機械等の賃貸
㈱KGエデュケーション ホールディングス	東京都 北区	10	教育事業の 統括管理	100.0	3	1	貸付金 あり	—	—
学校図書㈱	東京都 北区	50	教科書等の 編集、出版	100.0 (100.0)	3	—	—	印刷物等の受託	建物の賃貸
㈱桐原書店	東京都 新宿区	96	教科書等の 編集、出版	51.0 (51.0)	3	1	—	印刷物等の受託	—
Kirihara Holdings Inc. (注) 2	フィリピン マカティ市	百万PHP 1	フィリピンに おける経営管理	40.0 (40.0) [60.0]	—	—	—	—	—
Firstwellness Education Inc.	フィリピン セブ州	百万PHP 3	語学学校	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 3 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内は、間接所有割合を内数で記載しております。また、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
 4 資本金の表示はすべて現地通貨単位であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報デザイン事業	1,415
教育ソリューション事業	202
合 計	1,617

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 教育ソリューション事業における従業員数は、前連結会計年度末に比べ120名増加しております。これは、主に榊原書店の連結子会社化に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,260	42.4	20.2	6,141

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員は、情報デザイン事業に従事するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、図書印刷労働組合があり、平成30年3月31日現在における組合員数は1,005名であります。労働条件その他に関する労使交渉関係事項は、平成28年12月に締結した労働協約に基づいて円満に行われております。

図書印刷労働組合は、日本労働組合総連合会(連合)の構成組織である印刷情報メディア産業労働組合連合会に加盟しております。

連結子会社である学校図書(株)及び榊原書店には各々の労働組合があり、各組合は上部団体である日本出版労働組合連合会に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画において目標とする経営指標としては、売上高営業利益率、償却前売上高営業利益率及び連結自己資本当期純利益率（ROE）を重視し、事業構造転換と事業領域拡大により収益力を高め各指標の改善に努めてまいります。なお、現行の中期経営計画最終年度である平成32年3月期において売上高営業利益率2.0%を目標としております。

(4) 経営環境

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内外の政治、経済情勢に不透明さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調が続くと思われまます。印刷業界におきましては、ペーパーメディアのデジタルシフトはますます加速し、また教科書・参考書等の教育分野についても少子化の影響が懸念されるなど、依然として難しい経営環境が継続するものと思われまます。

(5) 対処すべき課題

①事業構造の転換

営業部門と生産部門の情報共有による業務効率の最適化を図るための新業務システム導入に向け、設計・開発を進めるとともに、物流改革プロジェクトを組織化し、物流収支の改善に取り組んでまいります。また、製造部門においては、プリプレス部門では、お客様の業務負荷軽減を図るためのWEB校正システムの活用、工場部門では、市場に応じた生産体制の見直しによる内製率向上、省力化設備導入などによる原価低減を進めてまいります。

②新しい市場創出に向けた積極投資

新しい市場創出に向けた取り組みについては、小ロット印刷に対応した高品質なデジタル印刷システム「デジタルショートラン（デジタル印刷機を活用した印刷ビジネスモデル）」を導入し、市場のニーズに対応したサービスの提供を目指してまいります。また、販売促進ソリューション分野のパートナー企業と業務提携を行うなど、新たな顧客層の開拓をいたします。

③文化・教育分野への事業領域拡大

文化・教育分野においては、学校図書株式会社と株式会社桐原書店の販売チャネルや商品等のリソースを活用し、グループシナジーの最大化に取り組んでまいります。今後とも、幼児から大人まで幅広い年齢層をターゲットとした教育システムの開発提供を目指し、M&Aを含む積極投資で事業領域の拡大を図ってまいります。

④人財育成

管理職層に対する人事制度を総合的に見直し、「職能資格制度」から会社が求める職責に応じて格付ける「役割等級制度」へ移行するとともに、従来からの階層別研修プログラムに加え、職能別研修やテーマ別研修のプログラムを充実させ、経営環境の変化に適應できる人財育成を目指してまいります。また、引き続き「働き方改革」の実施に加え、従業員一人ひとりが「働きがい」を感じられる職場づくりに積極的に取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出版印刷市場の動向

当社グループの売上高は約6割を書籍、雑誌等の出版印刷物に依存しておりますが、出版市場は少子化や携帯端末の普及による書籍離れ等により、回復の兆しが見えない状況が続いております。当社グループにおきましてもデジタルコンテンツの受注拡大、書籍印刷の小ロット・短納期への対応を促進しておりますが、今後の出版市場の動向に的確な対応ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 商業印刷市場の動向

商業印刷市場では、広告や販促物の媒体が、インターネットや電子カタログなど多様化しております。当社グループは、デジタルビジネスへの対応を進めておりますが、今後、広告や販促物の主体がインターネットやデジタル媒体へ急速に移行し、紙媒体の需要が大幅に減少した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(3) 原材料費・動力費の変動

当社グループの主要材料である用紙やインキの価格や電力料金等の動力費は、市況等のさまざまな要因により変動します。今後、原材料の仕入価格や動力費が著しく上昇し、原材料及び動力費以外のコスト削減でカバーできない場合や販売価格への転嫁ができない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 情報セキュリティと個人情報保護

当社グループは、ネットワークやサーバーの障害、人的ミスによる情報の紛失・漏洩を防止するため「情報セキュリティ管理規程」に則りセキュリティ管理体制の整備を行っております。また、「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の安全かつ正確な管理体制の構築に努めております。しかし、何らかの原因で障害事故や漏洩事故が発生した場合、社会的な信用失墜や事後対応コストの発生により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 法的規制への対応

当社グループは事業を行うにあたり、製造物責任法、個人情報保護法、環境関連諸法令等さまざまな法的規制を受けております。今後これらの規制が強化、あるいは新たに制定された場合、事業活動に対する制約の拡大や変化に対応するための負荷やコストの増加により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループでは、地震、風水害、その他の事故・災害による被害を最小限に抑えるため、建物や主要設備に、防火、免震・耐震対策等を実施するとともに、生産拠点の分散化を図っておりますが、巨大地震など想定を超える災害が発生した場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

(7) 株価の変動

当社グループでは、市場性のある有価証券を保有しています。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 戦略的な事業提携・資本提携及び企業買収

当社グループが戦略的な事業・資本提携や企業買収を実施するにあたり、提携先や買収先の企業や対象事業を取り巻く事業環境が悪化し、当初期待した効果や成果が得られない場合、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末では総資産は前連結会計年度末に比べ、62億5千万円増加し、1,078億6千4百万円となりました。

流動資産は、46億8千7百万円減少し、462億6千7百万円となりました。これは主に、有価証券の減少によるものです。

固定資産は、109億3千7百万円増加し、615億9千7百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億2千3百万円減少し、319億2千1百万円となりました。

流動負債は、63億3千1百万円減少し、178億3千3百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、36億8百万円増加し、140億8千7百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億7千3百万円増加し、759億4千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

b. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益や個人消費、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。印刷業界におきましては、インターネット広告を中心とした企業の広告宣伝費の拡大や電子書籍が増加するなど急速にデジタル化が進む一方で、ペーパーメディア需要は減少し、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、平成29年2月に公表しました中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの通期の業績は、売上高は536億8千4百万円（前期比0.3%減）、売上総利益は89億5千6百万円（前期比5.3%増）、営業利益は5千5百万円（前期比80.5%減）、経常利益は5億7千7百万円（前期比26.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7千5百万円（前期比91.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（情報デザイン事業）

情報デザイン事業セグメントは、出版印刷分野とマーケティング分野から構成されております。

出版印刷分野では、学習参考書や教科書などが増加したものの、雑誌、コミック、単行本などが減少した結果、売上高は325億8千4百万円（前期比4.7%減）となりました。

マーケティング分野では、カタログ・パンフレットなどが増加したものの、POP、ノベルティなどが減少した結果、売上高は170億4百万円（前期比3.9%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は、495億8千8百万円（前期比4.4%減）、セグメント損失は1億2千2百万円（前年同期はセグメント利益4億1千1百万円）となりました。

（教育ソリューション事業）

教育ソリューション事業では、平成29年11月より桐原書店を連結子会社化した結果、売上高は40億9千6百万円（前期比109.1%増）、セグメント利益は1億8千1百万円（前年同期はセグメント損失1億3千1百万円）となりました。

(注)消費税等の処理方法は税抜方式によっているため、記載している金額には消費税等は含まれておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し、185億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、38億8百万円（前連結会計年度は34億7百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益13億1千万円、減価償却費の計上17億8千1百万円、主な減少要因は法人税等の支払52億6千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、42億1千3百万円（前連結会計年度は34億9千3百万円の増加）となりました。主な増加要因は有価証券の償還による収入65億円、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出19億9千1百万円、投資有価証券の取得による支出16億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、12億1千4百万円（前連結会計年度は1億8千8百万円の減少）となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出12億6百万円、配当金の支払いによる支出3億4千1百万円であります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報デザイン事業	49,417	△4.8
教育ソリューション事業	4,096	109.1
合計	53,514	△0.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報デザイン事業	49,645	△3.9	2,329	2.5
教育ソリューション事業	4,096	109.1	—	—
合計	53,741	0.2	2,329	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報デザイン事業	49,588	△4.4
教育ソリューション事業	4,096	109.1
合計	53,684	△0.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における貸借対照表の残高、当連結会計年度における損益計算書の数値に影響を与える見積りは、主に退職給付に係る負債、貸倒引当金、賞与引当金、有価証券、繰延税金資産、繰延税金負債等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断については、会計基準に基づき、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる方法等により行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度は、平成29年2月に公表した中期経営計画の第1ステージの1年目にあたり、「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について取り組んでまいりました。

事業構造の転換については、全社的な業務効率の改善を図るため、業務システムの刷新に向けた見直しに継続的に取り組んでまいりました。生産部門では、生産効率改善に向けて、沼津工場・川越工場での物流動線の見直しや設備更新を進めるとともに、多能工化による流動的な人財活用を行ってまいりました。

あわせて、新しい市場創出に向けて、平成30年度稼働予定の小ロットに対応した高品質なデジタル印刷機導入の検討を進めました。また、販売促進分野におけるノウハウを共有し、デジタルメディアとペーパーメディアを融合した新たな販売促進支援サービスの提供を目指して、販売促進ソリューションの企画・開発に強みを持つ株式会社CDGと業務提携に向けた協議を開始しました。

文化・教育分野においては、高校向けの英語・国語の教科書や参考書などの教材を中心に出版している株式会社桐原書店を子会社化するとともに、小学校・中学校向けの教科書を出版する学校図書株式会社とのシナジー効果を高めるため、両社を統括する持株会社として株式会社KGエデュケーションホールディングスを設立し、教育ソリューション事業の拡大に向けた体制整備を行いました。また、成長意欲の高い社会人向けの自発的な学習のためのモバイルラーニングサービス「B I Z S T E P (ビズステップ)」の提供をスタートし、教育コンテンツの拡充を図ってまいりました。

経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、教育ソリューション事業は株式会社桐原書店の連結子会社化により前期より売上高、営業利益ともに増加しましたが、情報デザイン事業は出版市場の縮小やデジタル化の進展により前期より売上高、営業利益ともに減少しました。

その結果、当社グループの通期の業績は、売上高は536億8千4百万円（前期比0.3%減）、営業利益は5千5百万円（前期比80.5%減）、経常利益は5億7千7百万円（前期比26.7%減）、特別利益に投資有価証券売却益7億4千8百万円、退職給付制度改定益2億7千1百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は8億7千5百万円（前期比91.8%減）となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

・資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料、部品の購入及び設備投資のほか、事業構造改革、事業領域拡大を目的とした投資によるものであります。

・財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投資資金については、自己資金と営業活動によるキャッシュフローから創出することを基本とし、必要に応じて借入金等による調達も実施いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、株式会社桐原書店の株式の51%を取得し、子会社化することについて決議し、平成29年11月15日付で株式を取得いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社グループは、市場環境変化を見据えた事業構造転換を図るため、製造プロセスの省力・省人化による製造原価の低減や、業務プロセス見直しによる受注から生産までの業務の効率化により収益力改善を実現するとともに、新たな収益基盤の創出を目指した商材開発などの研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費は5千7百万円であります。なお、研究開発活動費については、セグメント別に明確な関連付けができないため、その総額を記載しております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 情報デザイン事業

情報デザイン事業での主な活動は、自動化機器の活用による大ロット印刷から多品種小ロット印刷までを網羅しつつ収益力を確保できる生産体制の構築、既存主要顧客との関係維持強化と新たな需要創出を目的としたデジタル印刷のメリットを活かしたソリューションサービスの開発、メーカーとの協業による書籍やコミック作業をターゲットとした印刷本紙校正用インクジェットプリンター向け「蛍光ピンクインク」の開発、受注から生産までの業務効率向上を図る基幹業務システムの開発、等です。

当連結会計年度に導入した付加価値印刷機では、印刷から表面処理等の付加価値加工や抜き加工までをワンパスインラインで処理可能とし、従来、中間製品の移動を伴う複数個所で行っていた印刷二工程と断裁一工程の三工程の作業を一括で処理することで大幅な作業工程の短縮を可能としました。今後も、付加価値印刷機とオフラインの加工機の組合わせをさらに工夫することで、当社独自の製造方法の確立とさらなる工程の短縮に取り組んでまいります。さらに、これまでライン製造が困難であった特殊仕様の製本様式についてライン製造を可能としたことで、製本品質や強度の向上、作業工程の短縮を実現、実生産の実績を積んでおります。今後も引き続き、高付加価値な製造ソリューションの開発により特長ある新商材の開発など、差別化を図ってまいります。

(2) 教育ソリューション事業

教育ソリューション事業では、文化・教育関連商材の開発を積極的に進めてまいります。電子教科書制作、Web学習システム構築、ICT教育サービス（学習管理システム=LMS、eラーニング）や、音声認識技術を用いた語学学習商品の開発を通じて教育ICT分野の強化を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、ソフトウェアへの投資を含め、15億9千5百万円（消費税等抜き）で、主に効率化を目的とした設備の更新によるものであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）
情報デザイン事業	1,589
教育ソリューション事業	6
合計	1,595

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
沼津工場 (静岡県沼津市)	情報デザイン事業	印刷設備他	2,001	3,139	3,947 (50,589)	32	9,121	337
川越工場 (埼玉県川越市)	情報デザイン事業	印刷設備他	2,050	1,163	2,574 (14,859)	26	5,815	142
神戸工場 (神戸市北区)	情報デザイン事業	工場建物	719	38	—	8	766	—
本社・営業所等 (東京都北区他)	情報デザイン事業	本社建物他	2,864	115	—	114	3,093	781
その他 (静岡県沼津市)	全社資産	その他設備	—	—	140 (1,413)	—	140	—
合計			7,636	4,457	6,661 (66,861)	181	18,937	1,260

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 上記中神戸工場は関西図書印刷㈱に賃貸しております。
 3 上記の他、主要な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社(東京都北区)	情報デザイン事業	土地	108

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
関西図書印刷㈱	本社他 (大阪府茨木市)	情報デザイン事業	印刷設備	627	0	—	8	636	155

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷㈱	神戸工場 (神戸市北区)	情報デザイン事業	土地及び印刷設備	330
関西図書印刷㈱	京都工場 (京都府八幡市)	情報デザイン事業	土地及び印刷設備	384
関西図書印刷㈱	茨木工場 (大阪府茨木市)	情報デザイン事業	建物及び印刷設備	762

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (月産)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
図書印刷㈱	沼津工場 (静岡県沼津市)	情報デザイン事業	印刷設備	1,160	—	自己資金	平成30年 4月	平成31年 4月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力については、受注内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し正確な稼働率を算定することが困難なため、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は1億株減少し、1億株となっております。

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	43,133,904	43,133,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	43,133,904	43,133,904	—	—

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133,904株減少し、43,133,904株となっております。
2 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日(注)1	△43,133	43,133	—	13,898	—	12,992

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133千株減少し、43,133千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	26	102	94	3	3,307	3,554	—
所有株式数 (単元)	—	57,255	9,633	254,762	61,207	20	47,705	430,582	75,704
所有株式数 の割合(%)	—	13.30	2.24	59.17	14.21	0.00	11.08	100.00	—

- (注) 1 自己株式350,911株は、「個人その他」に3,509単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。
3 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	22,002	51.42
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP (常任代理人(株)みずほ銀行)	190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9005, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	3,164	7.39
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,064	7.16
東洋インキS Cホールディングス(株)	東京都中央区京橋2-2-1	1,157	2.70
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人(株)みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	743	1.73
三井住友信託銀行(株) (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	699	1.63
図書印刷従業員持株会	東京都北区東十条3-10-36	624	1.45
立花証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	588	1.37
(株)学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	505	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	405	0.94
計	—	32,955	77.02

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
2 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,707,300	427,073	—
単元未満株式	普通株式 75,704	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,133,904	—	—
総株主の議決権	—	427,073	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が11株含まれております。
- 3 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これにより、発行済株式総数は43,133,904株減少し、43,133,904株となっております。
- 4 平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	350,900	—	350,900	0.81
計	—	350,900	—	350,900	0.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,068	6
当期間における取得自己株式	143	0

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（単元未満株式の買増請求 による売渡）	2	0	—	—
保有自己株式数	350,911	—	351,054	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当事業年度における取得自己株式数は、当該株式併合による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元は、経営の最重要課題の一つと位置付け、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら当期利益の範囲内で積極的に還元することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

当連結会計年度末の配当金は、親会社である凸版印刷株式会社のグループ事業の再編に伴い、保有するグループ会社の株式を親会社へ売却したことによる特別利益の発生等を考慮し、期末配当金を普通配当8円に特別配当12円を加えた1株当たり20円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	855	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	498	594	563	585	545 (1,144)
最低(円)	217	306	331	421	478 (817)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。第106期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,142	1,144	1,053	1,044	1,008	1,022
最低(円)	1,010	968	972	980	817	948

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の方況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		沖津 仁彦	昭和19年8月29日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社入社、顧問 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,099
代表取締役 社長		川田 和照	昭和33年9月30日生	昭和57年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社出版営業統括本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	172
取締役 副社長	社長補佐及び CSR本部 人事労政本部 関係会社担当	高坂 範之	昭和30年12月26日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成28年6月	凸版印刷(株)入社 同社情報出版事業本部総務部長 当社入社、人事労政本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)4	97
専務取締役	財務本部 事業戦略本部 業務改革プロ ジェクト担当	矢野 誠之	昭和32年12月6日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	凸版印刷(株)入社 同社情報出版事業本部経理部長 当社入社、経理部長 当社財務本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)4	146
常務取締役	イノベーション 推進本部 CSR推進セン ター クリエイティ ブ・センター 商印営業統括本 部担当	藤野 俊二	昭和32年1月29日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成29年6月	凸版印刷(株)入社 同社東北事業部事業戦略部長 当社入社、事業戦略本部長 当社執行役員第一営業本部長 当社常務執行役員事業戦略本部長 及びクリエイティブ・センター担当 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	68
常務取締役	社長付全社出版 ビジネス担当	稲川 好昭	昭和30年8月28日生	昭和53年4月 平成18年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社出版営業統括本部 第五営業本部長 当社執行役員 第一出版営業統括本部長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役		金子 眞吾	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成30年6月	凸版印刷(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	—
取締役	工場統括本部長	太田 貴久	昭和34年5月6日生	昭和58年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社川越工場長 当社沼津工場長 当社執行役員沼津工場長 当社取締役(現任)	(注)4	33
取締役	生産統括本部長 及び 技術開発本部 プリプレス本部 担当	大内 哲夫	昭和40年6月6日生	昭和63年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 当社品質保証本部長 当社生産管理本部長 当社生産統括本部長 当社執行役員生産統括本部長 当社取締役(現任)	(注)4	18
取締役	出版営業統括	岡沢 宏和	昭和37年4月1日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年6月	当社入社 当社出版営業統括本部 第六営業本部長 当社第二出版営業統括本部長 当社執行役員 第二出版営業統括本部長 当社取締役(現任)	(注)4	95
取締役		北村 信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 平成7年7月 平成15年6月 平成16年6月 平成27年6月	公認会計士登録 北村信彦公認会計士事務所開設(現任) 前田道路(株)社外監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	180
取締役		大野 仁	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年3月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社情報コミュニケーション事業 本部製造事業部長 (株)トッパンコミュニケーション プロダクツ代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社取締役(現任)	(注)4	41
取締役		内藤 平	昭和26年8月26日生	平成元年4月 平成9年2月 平成27年6月 平成28年6月	弁護士登録 みずき総合法律事務所開設(現任) 当社補欠監査役 当社取締役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		杵村 勝博	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年6月	凸版印刷(株)入社 同社エレクトロニクス事業本部 半導体関連事業部長 同社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		菅原 健司	昭和37年3月28日生	昭和59年4月 平成18年4月 平成28年4月 平成28年6月	凸版印刷㈱入社 同社財務本部経理部長 当社入社、顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)7	19
監査役		尾関 純	昭和31年4月3日生	昭和54年4月 昭和59年1月 昭和61年3月 平成16年5月 平成28年7月 平成29年6月 平成30年6月	東京国税局入局 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 有限責任あずさ監査法人代表社員 公認会計士尾関会計事務所代表(現任) ㈱テクノメディアカ取締役監査等委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)8	—
計							2,100

- (注) 1 当社は、凸版印刷㈱との間に印刷加工の委託及び受託等の取引があります。
2 取締役北村信彦、大野仁及び内藤平は、社外取締役であります。
3 監査役杵村勝博及び尾関純は、社外監査役であります。
4 平成29年6月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
5 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
6 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
8 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 平成6年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所(現任) 最高裁判所司法研修所 民事弁護教官 当社補欠監査役(現任) トレックス・セミコンダクター㈱ 社外取締役(現任) 日本製粉㈱社外取締役(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「印刷技術を核とした情報産業の担い手として、あらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して、文化の向上と社会の発展に貢献する」との企業理念のもと、株主をはじめとしたステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、持続的な成長を図るため、以下の3点をコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

1. 経営基盤の強化による健全性の確保
2. 法令と企業倫理の遵守、情報セキュリティの強化、環境マネジメントの充実並びにリスクマネジメントの推進
3. 透明性を重視した適時・適切な情報開示

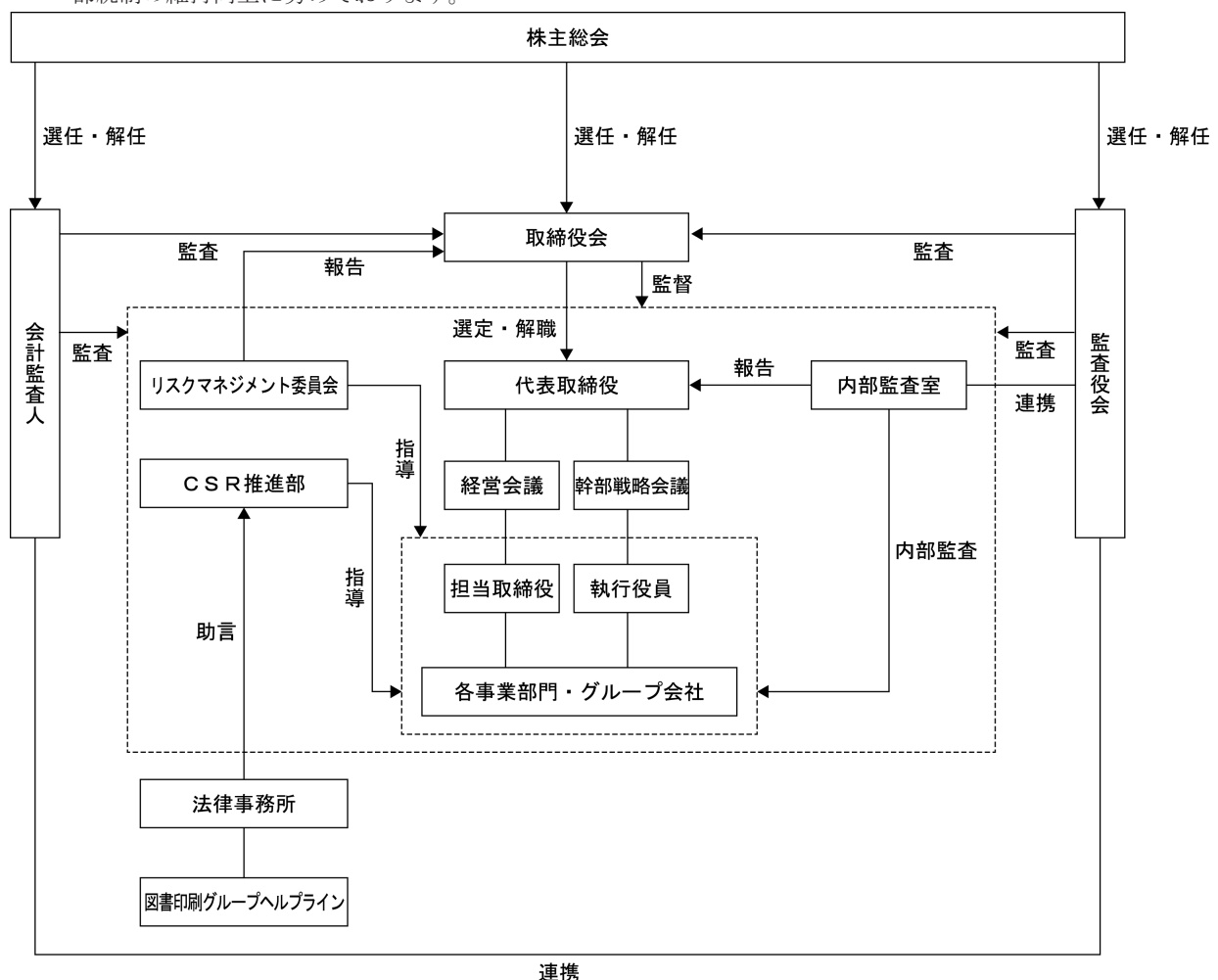
②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、社外取締役3名を含む取締役13名で構成された取締役会が、基本方針に基づいた経営戦略・経営計画の策定や重要な業務執行を決定しております。また、当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む監査役3名で構成された監査役会が、取締役会に対して監視・監督を行っております。

更に「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置することで、損失の発生の未然防止、並びに、顕在化したリスクに関する対応策の水平展開に努めております。あわせて、内部監査部門の内部監査室と内部統制部門のCSR推進部が各部門のコーポレート・ガバナンスの運営状況について適法性・妥当性を適宜チェックすることで、ガバナンスの強化を図っております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、「図書印刷グループ関係会社事前協議規程」を定め、重要事項に関する協議や報告を受けるとともに、関係会社担当取締役を中心に子会社の各種重要会議に出席し業務執行状況を把握しております。更に、CSR推進部や内部監査室が子会社の関連部門と連携し、法令順守体制や内部統制の維持向上に努めております。



ロ. 会社の機関の基本説明

<取締役・取締役会・各種会議>

重要事項の決定及び業務執行の監督機関として、社外取締役3名を含む13名で構成される取締役会を設置し、定例取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会で決議すべき事項に関する事前協議の場として、業務執行取締役を構成員とする経営会議を毎月1回開催し、本会議には常勤監査役が出席するとともに、取締役会での意見陳述の参考にするため、社外取締役の傍聴参加が可能となっております。その他業務執行に係る計画及び実績の報告等を行う目的として、業務執行取締役、常勤監査役及び経営幹部が参加する幹部戦略会議を毎月1回開催しております。

<監査役・監査役会>

取締役の職務執行の監査機関として、監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会を月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役1名も参加しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部戦略会議及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。

ハ. リスクマネジメント体制

当社は、「図書印刷グループリスク管理規程」に基づき、職務の執行に際して予想される損失を未然に防止するため、必要な対策や教育を実施しております。

更には、リスクマネジメント委員会を設置し、リスク管理を推進すると同時に、各担当取締役は、主管する事業上のリスクを適切に把握するため、定期的なリスクの洗い出しを行い、層別化し、そのリスクに基づく重大な損失の発生を、未然に防止するための措置を講じております。

万一、多大な損失及び信用を失墜するような不祥事等企業価値を大きく毀損するような重大な事態が発生する恐れのある事象が生じた場合には、委員会の委員長及び担当取締役は、関係部門や代表取締役と協議し、対応するとともに、必要に応じて経過・対応策・再発防止策を取締役会で報告する体制を構築しております。

また、反社会的勢力との取引によるリスクを防止するため、「反社会的勢力排除方針」を策定し、従業員に周知徹底しております。更に、反社会的勢力からの接近があった場合に備えて、不当要求防止責任者を選任し、外部専門機関との連携の強化及び情報収集を行っております。

ニ. コンプライアンス

当社は、コンプライアンス基本規程として「図書印刷グループ行動指針」を定め、この周知徹底を図ることで使用人の職務の執行の適法性を確保しております。そのために、コンプライアンスを推進するCSR推進部を設置し、法令順守体制の維持・向上と法令順守意識の高揚に努めております。

また、「職務分掌・権限規程」を策定し、各職務を明確にしております。加えて、内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づいて、業務執行状況を監査し、その結果を代表取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

更に、法律事務所を窓口とした内部通報制度である「図書印刷グループヘルプライン」を設置し、法令違反の早期発見と迅速かつ適切な対応を行っております。

ホ. 内部監査・監査役監査の状況

当社は、内部監査機関として内部監査室（4名）を設置しております。内部監査室は、内部監査計画に基づき、経営監査、内部統制監査及び業務監査を実施しております。監査結果については、代表取締役及び監査役に随時報告し、必要に応じて改善提言を行っております。

監査役監査につきましては、年次の監査方針、監査計画等に基づき、通常は常勤監査役2名が実施し、その他必要に応じて非常勤監査役1名が実施しております。あわせて、各監査役は、職務分担に則り、取締役会、経営会議、幹部戦略会議及びその他各種重要会議に出席し意見を述べるなど日常業務におけるガバナンス体制の強化に努めております。なお、監査役のうち、常勤監査役菅原健司氏は、長年にわたり経理業務の経験を重ね、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

更に当社は、内部統制部門であるCSR推進部、内部監査室、監査役及びその他主要部門で適宜意見交換を行い、緊密な連携を図るとともに、会計監査人との情報の共有化を促進するために、監査役及び内部監査室と会計監査人とで適宜意見交換や情報の聴取を行っております。

へ. 会計監査人

当社は有限責任 あずさ監査法人に会計監査を依頼しております。

なお、当社と有限責任 あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 福田秀敏	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大嶋幸児	有限責任 あずさ監査法人

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名であります。

③ 社外役員

イ. 社外取締役

<会社との関係>

当社は、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、提出日現在、社外取締役3名を選任しております。

社外取締役北村信彦氏は、公認会計士であり、前田道路(株)の社外監査役であります。当社と同社との間に重要な取引関係はなく独立した立場にあります。公認会計士として培われた財務及び会計に関する高い知見と中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。

社外取締役大野仁氏は、当社の親会社の子会社である(株)トッパンコミュニケーションプロダクツの元取締役であります。当業界の経験も豊富であり、業界に精通した見識により、当社業務全般に渡って実効性のある経営監督機能が期待できるものと判断しております。

社外取締役内藤平氏は、弁護士であり、弁護士として培われた専門知識と法律に関する知見により、中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。

ロ. 社外監査役

<会社との関係>

当社の監査役会は、3名で構成されており、そのうち社外監査役は2名であります。

社外監査役杵村勝博氏は、当社の親会社であり、かつ、取引先である凸版印刷(株)の元取締役であり、当業界の経験も豊富で業界に精通した見識により、当社業務全般に渡って実効性のある経営監視を期待できるものと判断しております。

凸版印刷(株)との資本的関係、取引関係については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 関連当事者情報」に記載しております。

社外監査役尾関純氏は、公認会計士であり、(株)テクノメディカの取締役監査等委員であります。当社と同社との間には取引関係はなく独立した立場にあります。公認会計士として培われた財務及び会計に関する高い知見と中立・公正な立場での経営監督機能が期待できるものと判断しております。

<社外監査役の主な活動>

社外監査役(2名)は、取締役会、監査役会に出席し、独立的な立場から適宜それらに対する提言、助言を実施しております。また、会計監査人、内部監査機関等と意見交換を実施するなど緊密に連携を図り、適正な監査に努めております。

社外監査役のうち、常勤監査役(1名)は、代表取締役社長との定期的な会合に出席するほか、監査方針、監査計画等に基づき取締役の職務の執行状況についての業務監査及び会計監査の適正性の検証を行っております。また、内部統制システムの構築及び運用の状況を日常的に監視し、検証しております。

非常勤監査役(1名)は、監査役会に出席し、常勤監査役からの監査実施状況の報告聴取を受けるとともに、経営全般に対する客観的かつ公正な監査を行っております。

ハ. 社外役員が取締役会等への出席の状況（当事業年度）

区分	氏名	取締役会		監査役会		代表取締役社長との会合	
		出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)	出席回数 (回)	出席率 (%)
社外取締役	北村信彦	16/19	84	—	—	—	—
社外取締役	大野 仁	19/19	100	—	—	—	—
社外取締役	内藤 平	19/19	100	—	—	—	—
社外監査役	杵村勝博	19/19	100	15/15	100	1/1	100
社外監査役	矢部隆三	17/19	89	15/15	100	—	—

ニ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、(株)東京証券取引所が定める独立役員に関する基準を準用し、社外取締役や社外監査役に必要とされる経験・見識等の有無などを総合的に考慮したうえで選任しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款第32条第2項及び第42条第2項の規定に基づき、提出日現在、社外取締役北村信彦、大野仁、内藤平の各氏及び社外監査役尾関純氏との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

④役員報酬等（当事業年度）

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				役員的人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	237	146	—	33	57	10
監査役 (社外監査役を除く)	16	14	—	—	1	1
社外役員	44	39	—	—	5	5

(注) 取締役の報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないので、記載しておりません。

ハ. 役員報酬等の額の決定に関する基本方針

平成18年6月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役の報酬額は年額300百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人の分給与は含まない）、監査役の報酬額は年額60百万円以内とご承認いただいております。

⑤取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 監査役(監査役)の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ. 会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ホ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	24銘柄
貸借対照表計上額	38,748百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	4,650,000	26,412	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	1,153,700	355	取引先との関係強化
(株)SCREENホールディングス	28,600	234	取引先との関係強化
(株)サンリオ	100,000	204	取引先との関係強化
D I C(株)	46,000	189	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	130	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	306,654	113	取引先との関係強化
カドカワ(株)	59,100	94	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	51	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	7,128	33	取引先との関係強化
(株)電通	5,148	31	取引先との関係強化
K D D I(株)	6,600	19	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,036	15	取引先との関係強化
(株)日立製作所	17,500	10	取引先との関係強化
(株)ムサシ	4,000	6	取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	7,150	4	取引先との関係強化
中部電力(株)	2,800	4	取引先との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	13,950,000	36,890	取引先との関係強化
(株)学研ホールディングス	115,370	553	取引先との関係強化
(株)SCREENホールディングス	28,600	279	取引先との関係強化
(株)サンリオ	100,000	193	取引先との関係強化
D I C(株)	46,000	163	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,194	143	取引先との関係強化
日本紙パルプ商事(株)	30,665	131	取引先との関係強化
(株)CDG	50,000	95	取引先との関係強化
カドカワ(株)	59,100	65	取引先との関係強化
(株)小森コーポレーション	36,300	48	取引先との関係強化
日本電信電話(株)	7,128	34	取引先との関係強化
(株)電通	5,148	24	取引先との関係強化
K D D I(株)	6,600	17	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	4,036	17	取引先との関係強化
(株)日立製作所	17,500	13	取引先との関係強化
(株)ムサシ	4,000	8	取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	7,150	4	取引先との関係強化
中部電力(株)	2,800	4	取引先との関係強化

ハ.保有目的が純投資目的である投資株式
該当株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合的に考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、会計基準設定主体等が行う研修・セミナーに参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に対して的確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 5,395	※1 5,086
受取手形及び売掛金	16,496	※3 17,433
有価証券	26,500	20,900
商品及び製品	368	700
仕掛品	935	950
原材料及び貯蔵品	476	493
繰延税金資産	527	320
その他	277	421
貸倒引当金	△20	△39
流動資産合計	50,955	46,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,040	※2 18,902
減価償却累計額	△11,487	△10,595
建物及び構築物（純額）	8,552	8,307
機械装置及び運搬具	20,446	19,380
減価償却累計額	△16,123	△14,919
機械装置及び運搬具（純額）	4,322	4,461
工具、器具及び備品	1,242	1,279
減価償却累計額	△1,071	△1,070
工具、器具及び備品（純額）	171	208
土地	7,057	6,680
建設仮勘定	295	—
有形固定資産合計	20,399	19,657
無形固定資産		
のれん	—	496
その他	147	323
無形固定資産合計	147	820
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	40,801
繰延税金資産	11	152
その他	238	301
貸倒引当金	△116	△136
投資その他の資産合計	30,112	41,118
固定資産合計	50,659	61,597
資産合計	101,614	107,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,308	※3 6,274
電子記録債務	7,701	※3 7,565
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	5,519	210
未払消費税等	332	405
賞与引当金	535	543
役員賞与引当金	31	39
返品調整引当金	13	77
設備関係支払手形	819	※3 537
その他	2,102	2,180
流動負債合計	24,165	17,833
固定負債		
長期借入金	—	350
役員退職慰労引当金	355	454
退職給付に係る負債	2,745	2,666
資産除去債務	67	116
繰延税金負債	7,307	10,496
その他	3	3
固定負債合計	10,478	14,087
負債合計	34,644	31,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,055	18,588
自己株式	△203	△209
株主資本合計	48,240	48,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,365	25,866
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整累計額	118	206
その他の包括利益累計額合計	18,483	26,073
非支配株主持分	245	1,103
純資産合計	66,970	75,943
負債純資産合計	101,614	107,864

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	53,842	53,684
売上原価	※1 45,336	※1 44,728
売上総利益	8,505	8,956
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,252	2,433
役員報酬及び給料手当	3,539	3,790
賞与引当金繰入額	202	189
役員賞与引当金繰入額	31	39
退職給付費用	134	145
役員退職慰労引当金繰入額	68	79
貸倒引当金繰入額	42	54
のれん償却額	—	36
その他	1,951	2,132
販売費及び一般管理費合計	8,222	8,900
営業利益	283	55
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	507	496
その他	83	78
営業外収益合計	607	585
営業外費用		
支払利息	6	6
控除対象外消費税等	50	22
投資事業組合運用損	33	23
その他	11	10
営業外費用合計	102	63
経常利益	788	577
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 52
投資有価証券売却益	16,346	748
退職給付制度改定益	—	271
その他	3	—
特別利益合計	16,352	1,072
特別損失		
固定資産除売却損	※3 71	※3 150
投資有価証券評価損	4	89
リース解約損	54	—
固定資産撤去費用	79	38
退職特別加算金	85	43
減損損失	※4 945	—
その他	—	17
特別損失合計	1,241	339
税金等調整前当期純利益	15,899	1,310
法人税、住民税及び事業税	5,284	123
法人税等調整額	△108	144
法人税等合計	5,176	267
当期純利益	10,723	1,043
非支配株主に帰属する当期純利益	35	167
親会社株主に帰属する当期純利益	10,687	875

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	10,723	1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,208	7,501
為替換算調整勘定	—	0
退職給付に係る調整額	40	113
その他の包括利益合計	※1 △3,168	※1 7,615
包括利益	7,554	8,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,515	8,464
非支配株主に係る包括利益	39	193

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,539	△196	37,730
当期変動額					
剰余金の配当			△171		△171
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,687		10,687
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,516	△6	10,510
当期末残高	13,898	16,489	18,055	△203	48,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,574	—	81	21,656	217	59,603
当期変動額						
剰余金の配当						△171
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,687
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,208	—	36	△3,172	28	△3,143
当期変動額合計	△3,208	—	36	△3,172	28	7,366
当期末残高	18,365	—	118	18,483	245	66,970

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	18,055	△203	48,240
当期変動額					
剰余金の配当			△342		△342
親会社株主に帰属する 当期純利益			875		875
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	533	△6	526
当期末残高	13,898	16,489	18,588	△209	48,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,365	—	118	18,483	245	66,970
当期変動額						
剰余金の配当						△342
親会社株主に帰属する 当期純利益						875
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,501	0	87	7,589	857	8,446
当期変動額合計	7,501	0	87	7,589	857	8,973
当期末残高	25,866	0	206	26,073	1,103	75,943

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,899	1,310
減価償却費	1,719	1,781
減損損失	945	—
のれん償却額	—	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△293
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	35
受取利息及び受取配当金	△524	△506
支払利息	6	6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	69	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,346	△748
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	89
売上債権の増減額 (△は増加)	1,389	△602
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357	△431
その他	311	197
小計	3,043	950
利息及び配当金の受取額	533	514
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△209	△5,267
法人税等の還付額	46	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,407	△3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△9
定期預金の払戻による収入	10	8
有価証券の取得による支出	△11,500	—
有価証券の償還による収入	1,200	6,500
有形固定資産の取得による支出	△1,719	△1,991
有形固定資産の売却による収入	32	458
投資有価証券の取得による支出	△1,505	△1,600
投資有価証券の売却による収入	17,021	780
無形固定資産の取得による支出	△47	△148
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	—	※2 225
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	1	1
その他	10	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,493	4,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	350
長期借入金の返済による支出	—	△1,206
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△171	△341
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,713	△809
現金及び現金同等物の期首残高	12,673	19,386
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,386	※1 18,576

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社数 6社

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度中に新規設立した株式会社KGエデュケーションホールディングス及び当連結会計年度中に株式を取得した株式会社桐原書店と、その子会社であるKirihara Holdings Inc.、Firstwellness Education Inc.を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社桐原書店、Kirihara Holdings Inc.の決算日は7月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、Firstwellness Education Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

b たな卸資産

商品及び製品 …主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 …主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～53年

機械装置及び運搬具・・・2～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5年～7年）で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年、過去勤務費用の費用処理年数は5年としておりましたが、本件に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より2年に変更しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりま

したが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の特別利益として271百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	8百万円	9百万円

※2 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(うち、建物)	150百万円	150百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	229百万円
支払手形	一百万円	47百万円
電子記録債務	一百万円	428百万円
設備関係支払手形	一百万円	209百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	70百万円	57百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	40百万円
その他	0百万円	12百万円
計	2百万円	52百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	32百万円	44百万円
土地	一百万円	85百万円
その他	1百万円	6百万円
計	71百万円	150百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県沼津市	遊休資産	土地及び建物等	945百万円

当社グループは、当社及び連結子会社の各社それぞれを一つの単位として、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。

製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となったことに伴い、不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(945百万円)として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物634百万円、土地311百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物については、他用途での利用が困難であり売却可能性が見込まれないため、正味売却価格を零とし備忘価額1円を残した全額を減損損失として計上しております。土地については、不動産鑑定評価額を基に算出した処分見込価額を正味売却価額として簿価との差額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,738百万円	10,683百万円
組替調整額	△16,346百万円	89百万円
税効果調整前	△4,607百万円	10,772百万円
税効果額	1,398百万円	△3,270百万円
その他有価証券評価差額金	△3,208百万円	7,501百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	一百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△41百万円	78百万円
組替調整額	100百万円	84百万円
税効果調整前	58百万円	162百万円
税効果額	△17百万円	△49百万円
退職給付に係る調整額	40百万円	113百万円
その他の包括利益合計	△3,168百万円	7,615百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	677,459	13,039	808	689,690

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 13,039株
単元未満株式の買増請求による減少 808株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	171	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	43,133,904	43,133,904

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

株式併合を実施したことによる減少 43,133,904株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	689,690	10,441	349,220	350,911

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加(株式併合前) 8,746株
単元未満株式の買取りによる増加(株式併合後) 1,695株
株式併合を実施したことによる減少 349,218株
単元未満株式の買増請求による減少(株式併合後) 2株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	342	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	855	20	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当12円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	5,395百万円	5,086百万円
有価証券	26,500百万円	20,900百万円
計	31,895百万円	25,987百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△8百万円	△9百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△12,500百万円	△7,401百万円
現金及び現金同等物	19,386百万円	18,576百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社桐原書店及びその海外子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社桐原書店株式の取得価額と株式会社桐原書店取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,228百万円
固定資産	452百万円
のれん	424百万円
流動負債	△433百万円
固定負債	△871百万円
非支配株主持分	△674百万円
株式の取得価額	1,126百万円
現金及び現金同等物	△1,352百万円
差引：取得による収入	225百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行からの借入)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクなどのリスクヘッジ目的に限定して利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となる信用リスクを内包しております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先に関連した株式であり、その発行体のデフォルトにより元本が毀損する信用リスクや市場環境の変化により時価が変動する市場リスクを内包しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金は、金融機関からの借入金であり、返済日は決算日後3年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは保有する金融商品に係るリスクに対処するため、金融商品リスク管理ガイドラインを制定し運用管理しております。また当該リスク管理を担保するため、経理規程他諸規程を遵守し、内部統制手続を通じて継続的な管理を行っております。

①信用リスクの管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況の確認と回収遅延の早期把握を行うことでリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用規程及び有価証券管理規程に従い、運用対象を格付けの高い債券に限定することなどによりリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

③流動性リスクの管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直し手元流動性の水準を適正に維持管理することで、リスク回避を行っております。

④その他

当社グループは、外貨建ての金融商品は保有しておりませんので関連するリスクはありません。またデリバティブ取引も行っていないため関連するリスクはありません。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,395	5,395	—
(2)受取手形及び売掛金	16,496	16,496	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	28,008	28,004	△4
②その他有価証券	27,919	27,919	—
資産計	77,820	77,816	△4
(1)支払手形及び買掛金	6,308	6,308	—
(2)電子記録債務	7,701	7,701	—
(3)設備関係支払手形	819	819	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	800	806	6
負債計	15,629	15,635	6

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,086	5,086	—
(2)受取手形及び売掛金	17,433	17,433	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	21,507	21,504	△2
②その他有価証券	39,697	39,697	—
資産計	83,724	83,722	△2
(1)支払手形及び買掛金	6,274	6,274	—
(2)電子記録債務	7,565	7,565	—
(3)設備関係支払手形	537	537	—
(4)長期借入金	350	355	5
負債計	14,727	14,733	5

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

[現金及び預金]並びに[受取手形及び売掛金]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[有価証券及び投資有価証券]

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

[支払手形及び買掛金]、[電子記録債務]並びに[設備関係支払手形]

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[1年内返済予定の長期借入金]並びに[長期借入金]

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	91	63
投資事業組合出資金	459	434
計	550	497

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)②その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について4百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,496	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	500	1,500	—	—
国内譲渡性預金	13,000	—	—	—
その他	13,000	—	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	7	—
その他	—	—	—	—
合計	48,392	1,500	7	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,086	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,433	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券				
社債	1,400	1,600	—	—
国内譲渡性預金	7,000	—	—	—
その他	11,500	—	—	—
②その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	7	—
その他	1,000	—	—	—
合計	43,419	1,600	7	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	800	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	—	350	—	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	700	701	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	27,307	27,302	△4
合計	28,008	28,004	△4

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	21,507	21,504	△2
合計	21,507	21,504	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,817	1,385	26,432
債券	7	7	0
小計	27,825	1,392	26,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	94	155	△61
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	94	155	△61
合計	27,919	1,548	26,371

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上記の表に記載しておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,528	1,385	37,143
債券	7	7	0
小計	38,536	1,392	37,143
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	160	160	△0
債券	—	—	—
その他	1,000	1,000	—
小計	1,160	1,160	△0
合計	39,697	2,553	37,143

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上記の表に記載しておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17,021	16,346	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	17,021	16,346	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	780	748	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	780	748	—

4 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券の株式89百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しておりますが、平成29年10月1日より制度を改定し、確定給付企業年金制度については、一部を除き確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金は、凸版印刷企業年金基金と統合しております。

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,615百万円	7,623百万円
勤務費用	375百万円	358百万円
利息費用	7百万円	5百万円
数理計算上の差異の発生額	82百万円	54百万円
退職給付の支払額	△456百万円	△528百万円
連結の範囲の変更による増減額	－百万円	377百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	－百万円	△2,743百万円
退職給付債務の期末残高	7,623百万円	5,149百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,802百万円	4,878百万円
期待運用収益	120百万円	94百万円
数理計算上の差異の発生額	41百万円	133百万円
事業主からの拠出額	209百万円	157百万円
退職給付の支払額	△294百万円	△379百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	－百万円	△2,400百万円
年金資産の期末残高	4,878百万円	2,482百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,545百万円	2,571百万円
年金資産	4,878百万円	2,482百万円
	666百万円	88百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,078百万円	2,578百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,745百万円	2,666百万円
退職給付に係る負債	2,745百万円	2,666百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,745百万円	2,666百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	375百万円	358百万円
利息費用	7百万円	5百万円
期待運用収益	△120百万円	△94百万円
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	39百万円
過去勤務費用の費用処理額	44百万円	44百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	362百万円	354百万円
特別退職金支払額	85百万円	43百万円
退職給付制度改定益 (注)	－百万円	△271百万円

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	44百万円	44百万円
数理計算上の差異	13百万円	117百万円
合計	58百万円	162百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△44百万円	－百万円
未認識数理計算上の差異	193百万円	311百万円
合計	148百万円	311百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	22.9%	16.0%
株式	22.8%	13.0%
現金及び預金	36.9%	38.8%
その他	17.4%	32.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として 5.6%	主として 5.6%

3 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度68百万円、当連結会計年度111百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	163百万円	164百万円
未払事業税	305百万円	42百万円
繰越欠損金	一百万円	41百万円
その他	80百万円	98百万円
連結修正項目		
未実現利益	2百万円	4百万円
計	552百万円	351百万円
評価性引当額	△24百万円	△31百万円
繰延税金資産小計	527百万円	320百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	34百万円	41百万円
会員権評価損	31百万円	31百万円
退職給付に係る負債	834百万円	810百万円
減損損失	287百万円	40百万円
繰越欠損金	51百万円	390百万円
その他	163百万円	235百万円
計	1,402百万円	1,549百万円
評価性引当額	△681百万円	△598百万円
繰延税金資産小計	721百万円	950百万円
繰延税金資産合計	1,248百万円	1,270百万円
(固定負債)		
其他有価証券評価差額金	△8,006百万円	△11,276百万円
固定資産圧縮積立金	△9百万円	△8百万円
その他	△1百万円	△9百万円
繰延税金負債小計	△8,017百万円	△11,294百万円
繰延税金負債合計	△8,017百万円	△11,294百万円
繰延税金資産の純額又は 繰延税金負債の純額 (△)	△6,768百万円	△10,023百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	527百万円	320百万円
固定資産－繰延税金資産	11百万円	152百万円
固定負債－繰延税金負債	△7,307百万円	△10,496百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△2.7%
住民税均等割等	0.1%	1.5%
評価性引当額	2.1%	△14.1%
役員賞与引当金繰入額	0.0%	0.9%
受取配当金連結消去に伴う影響額	0.0%	0.4%
子会社株式取得関連費用	—%	1.0%
その他	△0.1%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	20.4%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は平成29年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月15日に株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより連結子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称 株式会社桐原書店

事業の内容 教科書・参考書・問題集・語学書・辞書等の出版

(2) 企業結合を行った主な理由

文化・教育分野での事業拡大を目指すため。

(3) 企業結合日

平成29年11月15日 (株式取得日)

平成29年10月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得したため、取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,126百万円
取得原価		1,126百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用 41百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- | | | |
|-------------|----|------------------------------------|
| ①発生したのれん | 金額 | 424百万円 |
| ②発生原因 | | 主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。 |
| ③償却方法及び償却期間 | | 7年間にわたる均等償却 |

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,228百万円
固定資産	469百万円
資産合計	2,697百万円
流動負債	433百万円
固定負債	871百万円
負債合計	1,304百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,062百万円
営業利益	△470百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、のれんが当連結会計年度の開始の日に発生したものであるものとして、のれんの償却額を算定しております。

なお、当該概算額は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを連結業績に与える影響を考慮して、情報デザイン事業と教育ソリューション事業としております。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの名称を見直し、従来の「印刷事業」「出版事業」から「情報デザイン事業」「教育ソリューション事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,883	1,958	53,842	—	53,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	631	—	631	△631	—
計	52,514	1,958	54,473	△631	53,842
セグメント利益又は セグメント損失(△)	411	△131	279	3	283
セグメント資産	101,760	1,641	103,402	△1,787	101,614
その他の項目					
減価償却費	1,668	50	1,719	—	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,916	11	1,928	—	1,928

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,588	4,096	53,684	—	53,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	789	1	790	△790	—
計	50,377	4,097	54,474	△790	53,684
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△122	181	58	△3	55
セグメント資産	105,673	5,922	111,596	△3,731	107,864
その他の項目					
減価償却費	1,754	27	1,781	—	1,781
のれんの償却額	—	36	36	—	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,589	6	1,595	—	1,595

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額及びのれんの計上額は含んでおりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,473	54,474
セグメント間取引消去	△631	△790
連結財務諸表の売上高	53,842	53,684

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	279	58
セグメント間取引消去	3	△3
連結財務諸表の営業利益	283	55

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,402	111,596
全社資産	140	140
セグメント間取引消去	△1,927	△3,871
連結財務諸表の資産合計	101,614	107,864

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

情報デザイン事業のセグメントにおいて、製造体制の再構築の一環として沼津工場の不動産の一部が遊休となったことに伴い、当該不動産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては945百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	情報デザイン事業	教育ソリューション事業	合計
当期償却額	—	36	36
当期末残高	—	496	496

(注) 教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において532百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(被所有) 直接 51.7	印刷物の受注発注 役員の兼任	営業取引 加工受託	606	受取手形 及び売掛金	54

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	(被所有) 直接 51.5	印刷物の受注発注 役員の兼任 株式の譲渡	営業取引 加工受託	567	受取手形 及び売掛金	60
							営業取引以外の 取引 株式の売却	780	—	—
							当該取引に係る 投資有価証券 売却益	748	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

親会社に対する株式の売却については、独立した第三者による株価算定の結果を勘案した価格を採用しております。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,559.39円	1,749.31円
1株当たり当期純利益金額	249.76円	20.46円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,687	875
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,687	875
普通株式の期中平均株式数	(千株)	42,790	42,784

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	66,970	75,943
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	66,724	74,840
差額の主要な内訳			
非支配株主持分	(百万円)	245	1,103
普通株式の発行済株式数	(千株)	43,133	43,133
普通株式の自己株式数	(千株)	344	350
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	42,789	42,782

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	800	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	350	0.7	平成33年3月31日
合 計	800	350	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	—	350	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	11,539	23,719	38,513	53,684
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	(百万円)	△324	△39	754	1,310
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(百万円)	△295	73	711	875
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△6.90	1.72	16.62	20.46

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	(円)	△6.90	8.62	14.90	3.84

(注) 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054	3,471
受取手形	6,088	※1,2 5,583
売掛金	※1 9,465	※1 9,305
有価証券	26,500	20,900
商品及び製品	109	73
仕掛品	776	673
原材料及び貯蔵品	282	285
前払費用	16	17
関係会社短期貸付金	1,380	40
繰延税金資産	506	271
その他	※1 321	※1 420
貸倒引当金	△18	△27
流動資産合計	50,482	41,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,743	7,452
構築物	148	184
機械及び装置	4,310	4,441
車両運搬具	11	15
工具、器具及び備品	153	181
土地	7,056	6,661
建設仮勘定	295	—
有形固定資産合計	19,719	18,937
無形固定資産		
ソフトウェア	78	235
その他	29	28
無形固定資産合計	107	263
投資その他の資産		
投資有価証券	29,978	40,796
関係会社株式	19	29
関係会社長期貸付金	225	3,354
その他	219	239
貸倒引当金	△113	△136
投資その他の資産合計	30,328	44,282
固定資産合計	50,156	63,483
資産合計	100,638	104,498

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 3,017	※1,2 2,663
電子記録債務	※1 7,701	※1,2 7,357
買掛金	※1 3,088	※1 2,908
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払金	435	200
未払費用	※1 1,089	※1 1,102
未払法人税等	5,492	126
預り金	64	147
賞与引当金	458	427
役員賞与引当金	28	33
設備関係支払手形	819	※2 537
その他	367	381
流動負債合計	23,363	15,885
固定負債		
長期借入金	—	350
退職給付引当金	2,476	2,052
役員退職慰労引当金	274	329
関係会社事業損失引当金	1,046	—
資産除去債務	67	65
繰延税金負債	7,262	10,401
その他	3	3
固定負債合計	11,130	13,202
負債合計	34,493	29,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	21	19
別途積立金	5,040	15,040
繰越利益剰余金	11,929	3,700
利益剰余金合計	17,595	19,364
自己株式	△203	△209
株主資本合計	47,780	49,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,365	25,866
評価・換算差額等合計	18,365	25,866
純資産合計	66,145	75,409
負債純資産合計	100,638	104,498

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 47,433	※1 45,348
売上原価	※1 40,102	※1 38,592
売上総利益	7,331	6,756
販売費及び一般管理費	※1,2 7,096	※1,2 6,939
営業利益又は営業損失(△)	234	△183
営業外収益		
受取利息	※1 9	※1 7
有価証券利息	15	8
受取配当金	※1 527	※1 516
その他	※1 101	※1 85
営業外収益合計	653	619
営業外費用		
支払利息	6	6
控除対象外消費税等	50	22
投資事業組合運用損	33	23
関係会社事業損失引当金繰入額	135	—
その他	11	3
営業外費用合計	237	56
経常利益	650	379
特別利益		
固定資産売却益	2	40
投資有価証券売却益	16,346	※1 748
関係会社事業損失引当金戻入額	—	1,046
退職給付制度改定益	—	323
その他	3	—
特別利益合計	16,352	2,157
特別損失		
固定資産除売却損	71	139
投資有価証券評価損	4	89
リース解約損	54	—
固定資産撤去費用	79	38
退職特別加算金	85	43
減損損失	945	—
特別損失合計	1,241	309
税引前当期純利益	15,761	2,227
法人税、住民税及び事業税	5,225	12
法人税等調整額	△105	103
法人税等合計	5,120	115
当期純利益	10,640	2,111

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	24	5,040	1,457	7,125
当期変動額					
剰余金の配当				△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—
当期純利益				10,640	10,640
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	—	10,472	10,469
当期末残高	604	21	5,040	11,929	17,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△196	37,317	21,574	21,574	58,891
当期変動額					
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		10,640			10,640
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3,208	△3,208	△3,208
当期変動額合計	△6	10,463	△3,208	△3,208	7,254
当期末残高	△203	47,780	18,365	18,365	66,145

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	21	5,040	11,929	17,595
当期変動額					
剰余金の配当				△342	△342
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—
当期純利益				2,111	2,111
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,000	△10,000	—
当期変動額合計	—	△2	10,000	△8,228	1,768
当期末残高	604	19	15,040	3,700	19,364

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△203	47,780	18,365	18,365	66,145
当期変動額					
剰余金の配当		△342			△342
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,111			2,111
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	7,501	7,501	7,501
当期変動額合計	△6	1,762	7,501	7,501	9,264
当期末残高	△209	49,542	25,866	25,866	75,409

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品…売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・7～53年

機械及び装置・・・2～10年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投資額を超える額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年、過去勤務費用の費用処理年数は5年としておりましたが、本件に伴い平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より2年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の営業損失は30百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30百万円増加しております。

また、退職一時金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

平成29年6月29日開催の第105回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、平成29年10月1日付で普通株式について2株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また発行可能株式総数を2億株から1億株に変更しております。

(退職給付制度の改定)

当社は平成29年10月1日に退職給付制度の一部を改定し、確定拠出年金制度の割合を増加しております。

この改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

これにより、当事業年度の特別利益として323百万円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	745百万円	902百万円
短期金銭債務	475百万円	431百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	190百万円
支払手形	一百万円	41百万円
電子記録債務	一百万円	428百万円
設備関係支払手形	一百万円	209百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,238百万円	1,357百万円
仕入高	1,224百万円	946百万円
販売費及び一般管理費	165百万円	162百万円
営業取引以外の取引による取引高	55百万円	800百万円

※2 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	2,170百万円	2,271百万円
貸倒引当金繰入額	42百万円	50百万円
役員報酬及び給料手当	3,204百万円	3,148百万円
賞与引当金繰入額	170百万円	154百万円
役員賞与引当金繰入額	28百万円	33百万円
退職給付費用	119百万円	107百万円
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円	63百万円
減価償却費	137百万円	132百万円

おおよその割合

販売費	72%	73%
一般管理費	28%	27%

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は19百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は29百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	140百万円	129百万円
未払事業税	303百万円	35百万円
繰越欠損金	－百万円	41百万円
その他	62百万円	64百万円
繰延税金資産小計	506百万円	271百万円
(固定資産)		
関係会社事業損失引当金	317百万円	－百万円
会員権評価損	31百万円	31百万円
退職給付引当金	752百万円	623百万円
減損損失	287百万円	19百万円
繰越欠損金	－百万円	250百万円
その他	156百万円	178百万円
計	1,544百万円	1,103百万円
評価性引当額	△789百万円	△218百万円
繰延税金資産小計	755百万円	884百万円
繰延税金資産合計	1,261百万円	1,156百万円
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,006百万円	△11,276百万円
固定資産圧縮積立金	△9百万円	△8百万円
その他	△1百万円	△1百万円
繰延税金負債小計	△8,017百万円	△11,286百万円
繰延税金負債合計	△8,017百万円	△11,286百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額(△)	△6,755百万円	△10,130百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△1.6%
住民税均等割等	0.1%	0.6%
評価性引当額	2.1%	△25.8%
役員賞与引当金繰入額	0.0%	0.4%
その他	△0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%	5.2%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	7,743	222	11	501	7,452	8,844
構築物	148	59	0	22	184	552
機械及び装置	4,310	1,265	57	1,077	4,441	14,759
車両運搬具	11	11	0	6	15	141
工具、器具及び備品	153	96	1	67	181	976
土地	7,056	29	425	—	6,661	—
建設仮勘定	295	51	347	—	—	—
有形固定資産計	19,719	1,736	843	1,675	18,937	25,274
無形固定資産						
ソフトウェア	78	222	32	32	235	—
その他	29	—	—	1	28	—
無形固定資産計	107	222	32	34	263	—

(注) 1. 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容 (百万円)	減少内容 (百万円)
機械及び装置	川越工場 多目的フレキシソ印刷機導入 203	—
土地	—	沼津工場 不動産売却 425
建設仮勘定	—	川越工場 多目的フレキシソ印刷機 197

【引当金明細表】

科 目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	132	163	131	164
賞与引当金	458	427	458	427
役員賞与引当金	28	33	28	33
役員退職慰労引当金	274	63	8	329
関係会社事業損失引当金	1,046	—	1,046	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.tosho.co.jp
株主に対する特典	100株以上 当社カレンダー1点 毎年9月30日（中間決算期日）の最終の株主名簿に記載された株主を対象としております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- 4 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第105期 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第106期第1四半期	自平成29年4月1日	平成29年8月10日
	至平成29年6月30日)	関東財務局長に提出

(第106期第2四半期	自平成29年7月1日	平成29年11月13日
	至平成29年9月30日)	関東財務局長に提出

(第106期第3四半期	自平成29年10月1日	平成30年2月13日
	至平成29年12月31日)	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、図書印刷株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、図書印刷株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

図書印刷株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 秀 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、図書印刷株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 矢 野 誠 之

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長川田和照及び最高財務責任者矢野誠之は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)を評価し、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定した業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結ベースの売上高(連結会社間取引消去後)の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスなど、財務報告への信頼性を勘案して、重要性の高い業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日である平成30年3月31日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 田 和 照

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 矢 野 誠 之

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川田和照及び当社最高財務責任者矢野誠之は、当社の第106期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。